



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月6日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	114,839	—	566	△16.8	806	△10.3	530	△18.5
2022年2月期第1四半期	117,381	139.2	681	—	899	—	650	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第1四半期	15.30		15.29					
2022年2月期第1四半期	18.77		18.75					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合の実績値は、営業収益118,763百万円(対前年同四半期増減率1.2%)となります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	161,002	41,949	26.0
2022年2月期	157,896	42,043	26.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 41,899百万円 2022年2月期 41,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—				
2023年2月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当15円00銭、記念配当5円00銭

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477,000	—	5,800	2.4	6,000	0.1	2,800	1.1	80.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年 2 月期 1 Q	34,742,418株	2022年 2 月期	34,742,418株
② 期末自己株式数	2023年 2 月期 1 Q	85,626株	2022年 2 月期	105,376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年 2 月期 1 Q	34,654,322株	2022年 2 月期 1 Q	34,627,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展によってまん延防止等重点措置が解除される等、経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、小売業界においては、資源価格の高騰や円安を背景とした商品仕入価格や光熱費の高騰等のコスト上昇に加えて、業態を超えた競争激化もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は、お客さま及び従業員の安全を第一に「イオン防疫プロトコル」に基づき、地域のライフラインとして安全・安心を守る感染症対策を継続するとともに、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しました。

当四半期における営業の概況としては、3月にまん延防止等重点措置が解除され、徐々に外出・旅行需要が高まる中でお客さまのニーズに対応した商品やサービスの提供に努めました。食品ではギフト商品や惣菜、冷凍食品、衣料品・住居余暇商品ではアウトドア用品やトラベル用品等、展開を強化している商品群が好調で、売上は堅調に推移しました。また、店頭や駐車場、ショッピングセンター（SC）のスペースを活用した催事企画を積極的に展開したことで、その他の営業収入は前年同期を上回りました。

経費面では、今後の成長に向けた新規出店や既存店活性化、DXへの投資を計画的に実行するとともに、アプリやSNS等を活用した効率的な販促施策の推進、レジのスマート化等による生産性改善の取り組みを継続しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益1,148億39百万円（前年同期1,173億81百万円）、営業利益5億66百万円（前年同期比83.2%）、経常利益8億6百万円（前年同期比89.7%）、四半期純利益5億30百万円（前年同期比81.5%）となりました。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は1,187億63百万円（前年同期比101.2%）となります。

当四半期における共通施策としてのDXの取り組み及びセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。

（GMS…総合スーパー、SM…食品スーパー、DS…ディスカウントストア、HC…ホームセンター）

（DXの取り組み）

- ・当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、お客さまの生活に寄り添い、日々の暮らしをもっと豊かに、快適にお過ごしいただける商品を集めた「暮らしの品」ショップを3月にオープンしました。また、「ホームワイドPRO（プロ）」ショップに掲載している約3万品目の商品を当社のホームワイド全店で受け取ることができる「店舗受け取りサービス」を3月より開始しました。さらに、認知度向上と販売チャネル増を目的として、昨年10月に新店した外部ECサイトにおける取り組みを強化したことで、ECサイトにおける売上高は前年同期比142.0%と伸長しました。
- ・九州7県全域（※一部離島を除く。）を配送対象地域として運営しているネットスーパーでは、受け取り専用ロッカーをGMS2店舗、SM1店舗に導入する等、非接触型の受け取りサービスを拡大したほか、新たにイオン大村店（長崎県大村市）に配送拠点を設け、ネットスーパー当日便のエリアを拡大する等、利便性の向上に努めました。
- ・当四半期において、新たにGMS2店舗、SM2店舗でデリバリーサービスを開始しました。このうちイオン南宮崎店（宮崎市）では第2類、第3類の医薬品を含む食料品、日用品等約2,000品目をデリバリー対象商品として、4月より「Wol t」のサービスを開始しました。なお、医薬品のデリバリーはイオンショッパーズ福岡店（福岡市中央区）に続いて当社で2店舗目となります。

（SM・DS、GMS）

- ・新規出店としては、3月に「マックスバリュ下大利店」（福岡県大野城市）、「イオン島原SC」（長崎県島原市）をオープンしました。また、新たな出店の形として、ウエルシア薬局株式会社が4月にオープンした「ウエルシア熊本麻生田店」（熊本市東区）店内に、当社がコンセッショナリーとして、生鮮食品（精肉・鮮魚・青果）、惣菜、弁当、ベーカリー、フローズンを展開しました。同じく4月に、衣料品等を販売する小型店舗「イオン佐世保四ヶ町店」（長崎県佐世保市）をオープンしました。
- ・既存店では、GMS3店舗、SM2店舗をリニューアルしました。3月にリニューアルした「イオン若松SC」（福岡県北九州市若松区）では、スポーツ、アウトドアレジャー、ペット、ガーデニング等のライフスタイル型専門店や売場を拡大し、SCの魅力度向上に取り組みました。
- ・食品では、お客さまの毎日の暮らしを価格で応援する「本気の価格1000品目」「50周年月間おすすめ価格」「トップバリュ」の展開を強化するとともに、九州の生産者、お取引先さまと協力して地産地消・地産域消の取り組みを推進しました。昨年6月から月替わりで、九州各県の自慢の素材を使った商品を発売している「素材にこだわった逸品」企画では、5月に販売した「九州産焼鳥とだし巻き玉子重」において販売点数が4万点を超える等、お客さまにご好評をいただきました。これらの取り組みの結果、既存店における食品部門の売上は前年同期比101.0%とな

りました。

- ・衣料品・住居余暇商品では、コロナ下での行動制限が緩和されつつある中で変化するお客さまニーズに対応したことでトラベル関連用品の売上は前年同期比159.0%と伸長しました。その他、アウトドア、ウォーキングやおうちフィットネス関連商品、ウェルネスフード、環境配慮型商品の展開を強化しました。
- ・当四半期における売上高は1,030億58百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の増減率は前年同期比101.4%となります。また、当四半期末時点の店舗数は、SM155店舗、DS32店舗、GMS66店舗となりました。

(HC)

- ・新規出店としては、3月にリニューアルした「イオン若松SC」内に「ホームワイド若松店」をオープンしました。同店舗では、福岡県では初となる「キャプテンスタッグスタンド(アウトドア・レジャー関連用品売場)」を導入したほか、ペット・アウトドア用品等さまざまなニーズにお応えする「ライフ館」、電動工具や木材・園芸用品等専門的な商品からDIY、暮らしを支える資材を取り扱う「ワーク館」それぞれにおいて新たな売場づくりに取り組みました。
- ・地域のお客さまにご好評をいただいているホームワイドの暮らしサポートサービス「WIDE便」の実施店舗は、当四半期において導入した「ホームワイド若松店」を含め、22店舗となりました。
- ・当四半期における売上高は47億70百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の増減率は前年同期比101.0%となります。当四半期末時点の店舗数は32店舗となりました。

(その他)

- ・サイクル事業では、GMS店舗内への「イオンバイク」出店を継続し、4月にリニューアルした「イオン八幡東店」(福岡県北九州市八幡東区)内に「イオンバイク八幡東店」をオープンしました。また、商品面では、スポーツタイプや電動自転車の販売を強化し、既存店の売上が前年同期を上回る等好調に推移しました。
- ・フランチャイズ事業では、シュークリーム専門店「ピアードパパの作り立て工房」をGMS2店舗にオープンしたほか、「100時間カレー」イオンモール鹿児島店を当社フランチャイズ事業店舗として4月にオープンしました。
- ・当四半期における売上高は8億49百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の増減率は前年同期比82.3%となります。当四半期末時点の店舗数は45店舗となりました。

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当四半期における主な取り組みは次のとおりです。

(地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み)

- ・2019年より実施しているフードドライブ活動(食品の寄付活動)では、当四半期においてGMS20店舗、SM28店舗で取り組みを開始し、九州7県で合計66店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しました。
- ・昨年5月に農林水産大臣・環境大臣・経済産業大臣より食品循環資源の再生利用事業計画の認定を取得した「食品リサイクルループ」の取り組みの一環として、大分県内の当社店舗から出る食品廃棄物を堆肥化した「食品ロスからできた環境にやさしいたい肥」を、6月より一般のお客さま向けに大分県内のHC店舗で販売しました。また、地元の学生、企業にご協力いただいて「食品リサイクルループ」の取り組みで栽培された「イオン農場のまるまる赤トマト」の規格外のトマトを使用して開発した加工品を大分県内のGMS、SM店舗で6月より販売しました。
- ・単なる不用品回収にとどまらず、お客さまご自身が環境や社会への配慮に参加し、取り組みが体感いただける機会として、使われなくなった服を回収して服の原料に再生し、再び服に循環させる日本環境設計が運営する「BRING」の仕組みを利用し、4月29日～5月1日の3日間、GMS23店舗で衣料品の回収イベントを実施しました。
- ・当社は、買い物袋持参運動によるレジ袋の削減、事業活動で使用する使い捨てプラスチックの削減に努めてまいりました。これらの取り組みに加えて、2022年4月より順次、「イオン」「イオンスタイル」「マックスバリュ」「ザ・ビッグ」全店で、お客さまが惣菜や弁当等を購入される際にお渡しする割りばしやスプーン、ストロー等の使い捨てカトラリー類をプラスチック素材から木製や紙製等の環境配慮型素材に変更し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。
- ・イオンは、平和の追求を基本理念とし、あらゆる戦争に反対します。突然の争いに巻き込まれ慣れない避難生活を余儀なくされている子どもたちを支援するため、3月8日より4月30日まで「イオン ウクライナ子ども救援募金」を実施しました。皆さまから期間中にお寄せいただいた募金4億6,665万6,366円(うち、当社店頭募金2,968万7,236円)に、イオン株式会社及び公益財団法人イオンワンパーセントクラブから同額の寄付金を加えた合計9億3,331万2,732円を公益財団法人日本ユニセフ協会に贈呈しました。

（2）財政状態に関する説明

＜資産＞

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ31億6百万円増加し、1,610億2百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ14億93百万円増加し、477億14百万円となりました。これは主に売掛金が8億52百万円、商品が4億12百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ16億13百万円増加し、1,132億88百万円となりました。これは主に有形固定資産が新規出店及び改装に伴い17億91百万円増加したことによるものです。

＜負債＞

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ32億円増加し、1,190億53百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ51億77百万円増加し、870億10百万円となりました。これは主に買掛金が26億92百万円、短期借入金が13億90百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ19億77百万円減少し、320億43百万円となりました。これは主に長期借入金が18億9百万円減少したことによるものです。

＜純資産＞

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、419億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億62百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2022年4月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,866	5,375
売掛金	2,478	3,331
商品	26,255	26,667
その他	11,622	12,347
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	46,221	47,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,401	38,535
土地	38,701	38,701
その他（純額）	9,730	10,388
有形固定資産合計	85,833	87,625
無形固定資産	342	335
投資その他の資産		
差入保証金	15,861	15,780
その他	9,639	9,548
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	25,499	25,328
固定資産合計	111,675	113,288
資産合計	157,896	161,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	888	889
電子記録債務	5,964	5,199
買掛金	33,242	35,934
短期借入金	8,600	9,990
1年内返済予定の長期借入金	8,837	8,171
未払法人税等	1,421	342
賞与引当金	2,421	2,191
店舗閉鎖損失引当金	815	401
営業外電子記録債務	1,117	3,926
その他	18,524	19,962
流動負債合計	81,832	87,010
固定負債		
長期借入金	19,298	17,489
資産除去債務	3,910	3,946
その他	10,811	10,607
固定負債合計	34,020	32,043
負債合計	115,853	119,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,815	4,815
資本剰余金	10,732	10,756
利益剰余金	26,465	26,303
自己株式	△42	△34
株主資本合計	41,971	41,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	58
評価・換算差額等合計	5	58
新株予約権	66	50
純資産合計	42,043	41,949
負債純資産合計	157,896	161,002

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	112,356	108,678
売上原価	83,306	81,141
売上総利益	29,049	27,537
その他の営業収入	5,025	6,160
営業総利益	34,075	33,697
販売費及び一般管理費	33,394	33,131
営業利益	681	566
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	3
テナント退店違約金受入	48	68
差入保証金回収益	200	198
その他	52	24
営業外収益合計	309	299
営業外費用		
支払利息	53	45
その他	37	14
営業外費用合計	91	59
経常利益	899	806
特別損失		
固定資産除売却損	2	10
店舗閉鎖損失	—	0
特別損失合計	2	11
税引前四半期純利益	896	795
法人税、住民税及び事業税	32	66
法人税等調整額	213	198
法人税等合計	246	264
四半期純利益	650	530

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が4,992百万円、売上原価が3,446百万円、販売費及び一般管理費が477百万円減少し、その他の営業収入が1,068百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	SM・ DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,333	4,861	111,194	1,161	112,356	—	112,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	106,333	4,861	111,194	1,161	112,356	—	112,356
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	1,169	105	1,275	△29	1,245	△564	681

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	SM・ DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,058	4,770	107,828	849	108,678	—	108,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	103,058	4,770	107,828	849	108,678	—	108,678
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	1,603	122	1,725	△51	1,674	△1,108	566

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で現在は「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」「ロイズ移動販売」「ピアードパパ」等を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準の適用)

当社は、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期累計期間の「SM・DS、GMS」の売上高は4,746百万円、「HC」の売上高は140百万円、「その他」の売上高は104百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(管理手法の変更)

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。